
2024 年度事業報告書

2025 年 6 月 5 日 (木)

公益財団法人 野間教育研究所

目 次

〔公1〕教育研究事業

（1）調査研究活動

- イ．日本教育史研究部門 2
「高度経済成長期教育史」研究部会
- ロ．社会教育研究部門 3
「教育と公共」研究部会
- ハ．教育心理研究部門 4
「人生のやる気デザイン」研究部会
- ニ．幼児教育研究部門 6
「幼稚園におけるリスク・マネジメント」研究部会
実験学校・野間自由幼稚園

（2）講座・セミナー・育成活動 7

（3）教育現場での相談・助言 7

（4）広報活動 7

（5）図書館運営 8

〔公 1〕 教育研究事業

（１） 調査研究活動

イ．日本教育史研究部門

「高度経済成長期教育史」研究部会

研究者 米田 俊彦（お茶の水女子大学名誉教授）
 大島 宏 （東海大学教授）
 須田 将司（学習院大学教授）
 鳥居 和代（金沢大学教授）
 西山 伸 （京都大学教授）

「1950年代教育史」研究部会から引き続き同じメンバーで米田研究員をリーダーとして、2021年3月末日に発足した。2024年度中には10回の研究会を開催し、毎回2人の研究員から報告を受けて議論を重ねてきた。各研究員は、以下のとおり、各自のテーマに関する検討を深めた。

- ①大島宏：公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（1961年）で規定された都道府県による公立高等学校の設置を原則として、1956年改正の地方自治法における都道府県の事務に関する規定との関係を検討した。また、大阪府公文書館所蔵の資料から1962年度予算の閣議決定をめぐる政府・国会・知事会の動向を確認するとともに、『高等学校生徒急増対策と「高校全入運動」の可否』（1962年）から文部省の高校全入運動に対する見解を確認した。
- ②須田将司：原子力推進側に関して、日本原子力文化平和振興財団に調査訪問を行ない、『原子力文化』誌にみる教育関係記事の分析を進めた。反対側に関しては、1960年代後半から各地に広がった公害問題・原子力発電所設置問題と教員との関わりの先行研究を整理しつつ、福島県で調査を行い、その経緯や中心的担い手となった教員の情報を収集・分析した。
- ③鳥居和代：大阪市立諏訪小学校 PTA による「おはよう運動」の盛衰について、同校沿革史、大阪市 PTA だより、大阪市新生活運動関係資料をもとに明らかにした。また、教育史学会第68回大会において鎌倉市立腰越小学校のネサヨ運動に関する研究発表を行った。さらに、ネサヨ運動のチェーン校におけるリコーシンクロファックスの使用

を、高度経済成長期の新しい教育機器の登場と教育工学の萌芽という時代状況の中に位置づけて把握した。

- ④西山伸：第一に、昨年度に引き続き政治史の視点から大学紛争を分析することを試み、東大紛争解決のために作成された「七学部代表団との確認書」の検討を行った。第二に、各種の一次資料を使って東京大学をはじめとする大学紛争の経緯を調査し、「東大紛争回想会議」、毎日新聞連載の「大学とは何か」、「当面する大学問題」などの日本共産党関係の資料などの検討を行った。
- ⑤米田俊彦：『時事通信 内外教育版』から日教組の活動や日教組と文部省、自民党、第二組合的な教員団体との関係に関する記事を拾い出し、日教組がその勢力や影響力を低下させた経緯を明らかにした。そして、2025年1月の研究会で、「日教組をめぐるさまざまな問題状況とその変化」という形で上記の分析結果のまとめを報告した。

ロ．社会教育研究部門

「教育と公共」研究部会

研究者 上野 正道（上智大学教授）
浅井 幸子（東京大学教授）
狩野 浩二（十文字学園女子大学教授）
田嶋 一（國學院大學名誉教授）
仲田 康一（法政大学准教授）
藤井 佳世（横浜国立大学教授）

社会教育研究部門「教育と公共」研究部会は、2019年4月より「教育と公共」のテーマについて研究を進めてきた。2024年度は、毎回2名ずつの研究報告を実施し、それをもとに質疑とディスカッションを行った。そのうえで研究成果として、2025年2月に『野間教育研究所紀要第65集 教育と公共』を刊行した。国内外の教育の思想や歴史、実践、政策にかかわる多方面からのアプローチを採用することで、このテーマを根源から問い直し、その原理と実践的な展望を明らかにした。各研究員の研究成果は以下の通りであった。なお本研究部会は、本紀要刊行をもって終了となった。

- ①浅井幸子：「公教育の議論のイノベーション—レッジョ・エミリア市における公共財・共通財としての教育—」をテーマとして、公教育をどのように論じるかを探究した。ユネスコの報告書「教育を再考する—教育は共通財か」を参照して、公共財としての教育と共通財としての教育の概念を検討したのち、公共財であり共通財である教育の事例として、レッジョ・エミリア市の幼児教育の歴史的な展開を描いた。

- ②上野正道：研究テーマは「民主的シティズンシップと公共性の教育思想の展開—デューイと進歩主義からビースタへ—」。デューイと進歩主義教育における民主主義の思想を検討し、それを現代において更新しようとするビースタの理論を取り上げて、民主的シティズンシップと公共性の教育の思想的展開と課題を考察した。それは、「子ども中心の教育」か「学問中心の教育」かという対立を超えた「世界中心の教育」の議論として示され、子どもと生徒の「資格化」や「社会化」を超えた「主体化」にかかわる民主的シティズンシップと公共性の教育の思想として展開されていることを明らかにした。
- ③狩野浩二：昨年度に引き続き、斎藤喜博による学校づくり運動をテーマとした。最終報告書の骨子を斎藤の初期著作である『教室記』に定めた。その当時の教育実践の内容が島小を起点とする学校づくり運動にいかに影響したのかを検討した。結果として青年斎藤の教育実践がその後の学校づくり運動の原理・原則として生き続けたことが明らかになった。
- ④田嶋一：現代の日本社会の教育をめぐる公共性の内包外延を明らかにするために、日本の教育における公概念・公共概念の成立と展開の歴史的な過程をたどる研究を進めた。その研究の一環として、戦後の教育における公教育論が形成されてくる過程を、大田堯の理論と実践に即して解明し、日本社会に生成した公教育論の特質を明らかにした。
- ⑤仲田康一：英国（イングランド）の教育改革を歴史的に跡付けながら、同国における現代の公教育システムそのものの性格付けを行うとともに、そのオルタナティブの提案としての「コモン・スクール」概念を吟味した。コモン・スクールの複数の要素を整理し、その一つの現実的な姿として「セント・ジョージ校（St. George in the East）」の実践の態様を描いた。
- ⑥藤井佳世：「はなす、ふるまう、つくる—公衆の成熟へ向けて—」を研究テーマとし、現代社会における公衆の成熟をいかに構想することができるのかについて探究した。国家に対する市民という構図だけでなく、グローバル社会における多様な複数の市民的共同体の間の関係に着目し、友愛にもとづくコミュニケーションと信頼につながる演劇的行為、すなわちつくることが鍵となることを示した。

ハ．教育心理研究部門

「人生のやる気デザイン」研究部会

研究者 渡辺 弥生（法政大学教授）
 榎本 淳子（東洋大学教授）
 倉住 友恵（駒沢女子大学准教授）

杉本 希映（目白大学教授）
中井 大介（埼玉大学准教授）
中谷 素之（名古屋大学教授）

「学ぶ」という営みは、単なる知識の習得にとどまらず、自己と静かに向き合いながら、人生における意味を模索する深い行為である。しかしながら、現実には、自己と対峙することに戸惑い、時に自分自身を見失うこともあり、「やる気」を喚起し、持続させることは決して容易ではない。こうした課題意識を背景に、教育心理研究部会では、「やる気をデザインする」という主題を掲げ、人生のモチベーションを自ら能動的に見出し、多様に味わいながら育んでいくための理論やアプローチについて、継続的な対話と探究を重ねてきた。それら学術的にも実践的にも意義深い知見を取りまとめ、この5年間にわたる成果として、2025年3月『野間教育研究所紀要第66集 人生のやる気をデザインする』を上梓した。なお本研究部会は、本紀要刊行をもって終了となった。

- ①榎本淳子：本年度は「先天性の病いと生きる」というタイトルで、野間教育研究所紀要論文を執筆した。近年、慢性疾患患者が増加し、多くの人が病気を抱えながら過ごしている。その中でやる気を失わずに生活していくことが求められているが、本テーマでは、慢性疾患を抱えて生活することについて、心理学的特徴や課題をまとめた。加えて、先天性心疾患の成人患者について、面接調査から発達過程を追い、病いと生きることの葛藤やその克服の経験について具体的に提示した。
- ②倉住友恵：本年度は昨年度行った時間的展望と仕事への動機づけに関する調査結果を日本心理学会にて発表した。また、これまで行った研究成果を「時間的展望とその形成過程」というタイトルでまとめ、野間教育研究所紀要にて発表した。最後に、新たなテーマとして「メディアと女性」というタイトルで文献研究を行い、研究会で発表を行った。
- ③杉本希映：昨年度に引き続き、Grit についての研究を進めた。その一部を「Grit と困難な目標への対処方略, well-being との関連」として教育心理学研究第73巻第1号に発表した。さらに、最終年として、これまでの研究をまとめ、「適応的なグリット（やり抜く力）に向けて」として野間教育研究所紀要で発表した。
- ④中井大介：「親密な人間関係がデザインする人生のやる気」というテーマで紀要論文を執筆した。この論文では、Aron & Aron (1986) によって提唱された「自己拡張理論」をもとに、自己拡張理論の観点から、親密な人間関係が人生のやる気にどのように寄与するかを検討し、人生のやる気をデザインするための実践的な知見の提供を試みた。
- ⑤中谷素之：研究テーマは『学びへの動機づけを支える教室環境—多様性時代の動機づけデザイン』である。アフターコロナと多様性時代の動機づけデザインの時代背景のもと、学校教育における多様性と動機づけに関する海外・国内における包括的な研究

レビューを行った。そのうえで、外国にルーツをもつ児童生徒という文化的多様性、そして発達障害などの発達の多様性と、教室適応との関係を実証的なデータに基づいて調査、分析した。

- ⑥渡辺弥生：人生のやる気をデザインするというテーマで、やる気に関わる多様な切り口から考察を試みた。人生 100 年時代という生涯発達を見据えて、デジタル社会を迎える私たちの心の変化を展望した。特に、非認知能力の中でも「感情」に着目し、ワクワクするような喜びやまったりするような幸せをもたらすために、どのようなアプローチの可能性があるのか紹介した。

二．幼児教育研究部門

「幼稚園におけるリスク・マネジメント研究部会」

研究者 秋田 喜代美（学習院大学教授）
大澤 洋美（東京成徳短期大学教授）
久留島 太郎（植草学園短期大学教授）
境 愛一郎（共立女子大学准教授）
箕輪 潤子（武蔵野大学教授）
宮田 まり子（白梅学園大学准教授）

2020 年 4 月より「幼稚園におけるリスク・マネジメント」を研究主題とし、特に園庭遊具の中でもリスクという点で注目されることの多いすべり台に焦点をあてて、園の保育者の専門性と実践知を検討してきた。2024 年度には、これまでに実施してきた、すべり台に関する全国保育施設の園長へのグループインタビューの分析と、園長と保育者へのリスク意識調査や、すべり台の写真を用いたリスクに関する保育者と養成校の学生に対する認識と判断の調査研究を継続した。さらにリスクに関する各園のガイドラインからみるリスク観の変遷、すべり台の歴史研究、すべり台製作 3 メーカーへのインタビューから明らかになるリスク観やデザイン開発過程の分析研究等を論文化し、その成果を野間教育研究所紀要として 1 冊にまとめるための作業と検討を進めた。またあわせて国内外の以下複数の学会での研究発表や論文投稿、学会での自主シンポジウムを開催した。

【学会発表および学会自主企画シンポジウム】

- ・幼児教育実践学会第 15 回大会（2024 年 8 月）「遊びとリスク～戸外遊具の視点から～」
- ・国際幼児教育学会第 45 回大会（2024 年 9 月）「保育施設における固定遊具の製造販売プロセス」

- ・日本乳幼児教育学会第34回大会自主シンポジウム（2024年11月）「固定遊具での遊びの面白さとリスクを考える ～すべり台を中心に～」

【論文】

- ・『共立女子大学家政学部紀要』第71巻（2025年2月）「保育施設向け固定遊具の製造販売プロセス」
- ・『植草学園短期大学部紀要』第26号（2025年3月）「すべり台の製作従事者から見た保育所・幼稚園等の固定遊具の安全に関する認識の歴史的変遷」

実験学校・野間自由幼稚園

幼児教育研究部会の研究テーマである「園におけるリスク・マネジメント」の調査のため、アンケート調査、聞き取り調査に協力した。

（2）講座・セミナー・育成活動

幼児教育研究部会兼任研究員に野間自由幼稚園への来園を乞い、不適切保育に関する職員研修を実施してもらった。

（3）教育現場での相談・助言

コロナ禍後の保育の在り方、行事の仕方等相談を受け、必要に応じてアドバイスした。

（4）広報活動

- ・情報発信のために、研究活動の内容をホームページ上で公開してきた。
- ・当研究所の活動を広く世間に知らしめるため、開設以来10数年ぶりにホームページをリニューアル、2024年4月1日より新規公開した。

（５）図書館運営

１．蔵書

- ・2025 年 3 月末の蔵書数は、35,739 冊。雑誌は、継続購読誌 13 種、他に明治期～昭和期に刊行された約 300 種以上の教育関係雑誌を保存している。
- ・本研究所の図書館は、日本教育史・社会教育・教育心理などを中心に、日本の教育に関する資料の収集を続けている。なかでも長年にわたり体系的に収集してきた日本の各学校の沿革史誌類は、9,118 冊を所蔵しており、国内有数のものである。なお、2024 年度の沿革史誌類の収集は 125 冊だった。
- ・蔵書については教育関係図書から順番に脱酸性化処理を進めており、2024 年度は 690 冊の脱酸性化処理を行った。
- ・ホームページに「図書室案内図」を追加。室内の配置と資料の配架場所がわかりやすくなるよう閲覧室にも掲示した。

２．利用状況

- ・2024 年度の利用者は、延べ 199 名。
- ・まとまったコレクションである、学校沿革史誌や地方教育史誌の資料調査のため複数回来館する閲覧者が多い。

３．所蔵資料データベース

- ・所蔵図書データベースと所蔵雑誌一覧は全資料が検索できるよう随時更新。
- ・『野間教育研究所所蔵学校沿革史誌目録』のうち、冊子体の残部がなく頒布できなくなっていた「国公立高等教育機関編」（2002 年）については、2002 年以降に受け入れた資料のデータを順次追加しサイトに公開している。

【2024 年度 事業報告附属明細書】

2024 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないため、作成しない。